

(証券コード 9409)
平成27年6月8日

株 主 各 位

東京都港区六本木六丁目9番1号

株式会社テレビ朝日ホールディングス

代表取締役 早 河 洋
会長兼CEO

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使ウェブサイトアクセスしてインターネットにより行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます、平成27年6月25日（木曜日）営業時間終了時（午後6時）までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 ボールルーム

開催場所が、これまでの株主総会会場とは異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照のうえ、お間違えのないようご来場ください。

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第75期 （自 平成26年4月1日） 事業報告、連結計算
（至 平成27年3月31日） 書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第75期 （自 平成26年4月1日） 計算書類報告の件
（至 平成27年3月31日）

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款の一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）14名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件
- 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）営業時間終了時（午後6時）までに到着するよう返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、後記（3～4ページ）の【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】などをご高覧のうえ、平成27年6月25日（木曜日）営業時間終了時（午後6時）までに行ってください。

5. 事業報告等のインターネット開示

法令および当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tv-asahihd.co.jp/>）に掲載しておりますので、ご覧ください。本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

[1] 事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項」

(11) 主要な事業内容 (12) 主要な事業所 (13) 企業集団の従業員の状況
(14) 主要な借入先 (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

[2] 事業報告「2. 会社の株式に関する事項」

[3] 事業報告「3. 会社の新株予約権等に関する事項」

[4] 事業報告「4. 会社役員に関する事項」

(3) 社外役員に関する事項

[5] 事業報告「6. 会社の体制および方針」

[6] 事業報告「7. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」

[7] 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

[8] 計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

以 上

〇当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〇株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面の郵送またはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tv-asahihd.co.jp/>）において掲載することによりお知らせいたします。

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

ウェブ行使

【議決権行使ウェブサイトアドレス】 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書などをご確認ください。(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、**平成27年6月25日（木曜日）営業時間終了時（午後6時）まで**受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて】

1. パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
2. パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内にしたがって手続きください。
3. 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

1. インターネットにアクセスできること。
2. パソコンを用いて議決権行使される場合
 - ①画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
 - ②次のアプリケーションをインストールしていること。
 - (a)ウェブブラウザとして Ver.5.01 SP2 以降の Microsoft® Internet Explorer
 - (b)PDFファイルブラウザとして Ver.4.0 以降のAdobe® Acrobat® Reader®または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®※ Internet Explorer は 米 国 Microsoft Corporation の、Adobe® Acrobat® Reader®およびAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米 国および各国での登録商標、商標および製品名で、いずれも各社ホームページより無償で配布されています。
 - ③ウェブブラウザおよび同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可するようにしてください。
 - ④上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバおよびセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認ください。
3. 携帯電話を用いて議決権行使される場合
以下のサービスのいずれかが利用可能であり、128bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信が可能な機種であること。
 - ① i モード ②EZweb ③Yahoo!ケータイ※ i モード は (株) NTT ド コ モ、EZweb は K D D I (株)、Yahoo! は 米 国 Yahoo!Incorporated、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル(株)の商標、登録商標またはサービス名です。
※ 携帯電話端末のフルブラウザアプリケーションを用いてアクセスされた場合や、電話機を通信機器としてのみ用い、電話端末を経由してパソコンによりアクセスされた場合、または、スマートフォン端末によりアクセスされた場合は、上記条件を満たしている端末でも、パソコン用サイトでのご投票としてお取り扱いいたします。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

1. インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-652-031 (午前9時～午後9時)

2. その他のご照会は、証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてに、また、証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）は、以下のお問い合わせ先にお願いいたします。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター ☎ 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・ＢＳ・ＣＳの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金15円
(普通配当15円)
総額 1,627,933,695円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目およびその額
別途積立金 1,000,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 1,000,000,000円

第2号議案 定款の一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 平成26年6月27日に公布された「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号) (以下、「改正会社法」といいます。) が施行されたことにより、新たな機関設計として監査等委員会設置会社への移行が可能となりました。当社は、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の一つであるとの認識に基づき、経営監視の体制を構築してきました。当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化によって、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努める所存です。以上の理由から、監査等委員会設置会社に移行することといたしたく、監査等委員会および監査等委員に関する規定の新設ならびに監査役会および監査役に関する規定の削除等を行うものであります。あわせて、改正会社法により責任限定契約の締結範囲が拡大されたことにともない、現行定款第34条を移設のうえ変更するものであります。この変更については、監査役全員の同意を得ております。
- (2) 平成25年6月27日開催の当社第73回定時株主総会において、株主のみなさまに更新のご承認をいただきました当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）(以下「本プラン」といいます。)の有効期限は平成28年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までとなっております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境等が変化するとともに、金融商品取引法による大量取得行為に関する規制の整備が浸透し、株主のみなさまが適切に判断するために必要な情報や時間を確保するという本プランの目的が一定程度担保されていること、認定放送持株会社においては一定割合以上の議決権の保有が制限されていることなどから、本プランの意義が相対的に低下してきているものと考え、平成27年5月8日開催の当社取締役会において、同日をもって本プランを廃止することを決議いたしました。つきましては、本プラン導入等に係る規定である現行定款第39条および第40条を削除するものであります。

- (3) 機動的な配当政策および資本政策を図ることを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の権限においても可能にするため、変更案第32条（剰余金の配当等の決定機関）を新設し、あわせて同条と内容が重複する現行定款第37条（自己の株式の取得）を削除するものであります。加えて、基準日等に関する規定を整備するものであります。
- (4) その他、条文の新設や削除にともない必要となる条数の変更を行うものであります。
- また、本議案は、本総会終結の時をもって、変更の効力が生じるものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
(機関の設置) 第4条 本公司は、取締役会、 <u>監査役、監査役会</u> および <u>会計監査人</u> を置く。	(機関の設置) 第4条 本公司は、取締役会、 <u>監査等委員会</u> および <u>会計監査人</u> を置く。
第4章 取締役および取締役会	第4章 取締役および取締役会
(員数) 第18条 本公司の取締役は、 <u>22名以内</u> とする。	(員数) 第18条 本公司の取締役（ <u>監査等委員である取締役を除く。</u> ）は、 <u>20名以内</u> とする。
② <u>取締役補欠者の選任決議の有効期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u>	(削 除)
(新 設)	② <u>本公司の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設) (選任・解任) 第19条 取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 ② (条文省略) ③ 取締役の解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。 (任期) 第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② 補欠または増員のため選任された取締役の任期は、現任取締役の残任期間とする。 (新 設)	③ <u>監査等委員である取締役補欠者の選任決議の有効期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u> (選任・解任) 第19条 取締役の選任は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 ② (現行どおり) ③ 取締役の解任は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。 (任期) 第20条 取締役（<u>監査等委員である取締役を除く。</u>）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ② 補欠または増員のため選任された取締役（<u>監査等委員である取締役を除く。</u>）の任期は、現任取締役の残任期間とする。 ③ <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設) (代表取締役および役付取締役) 第21条 取締役会は、取締役のなかから代表取締役を選定する。 ② (条文省略) (特別取締役) 第22条 取締役会は、法令の定めに従い、<u>特別取締役を選定することができる。</u> (相談役および顧問) 第23条 (条文省略) (取締役会) 第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、予め取締役会で定める取締役が招集し、その議長となる。ただし、当該取締役に事故あるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。 ② 取締役会招集の通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。 ③ 取締役および監査役全員の同意があるときは、招集手続を経ないで取締役会を開くことができる。	④ <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の残任期間とする。</u> (代表取締役および役付取締役) 第21条 取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)のなかから代表取締役を選定する。 ② (現行どおり) (削 除) (相談役および顧問) 第22条 (現行どおり) (取締役会) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、予め取締役会で定める取締役(監査等委員である取締役を除く。)<u>が招集し、その議長となる。ただし、当該取締役に事故あるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>がこれに代わる。 ② 取締役会招集の通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。 ③ 取締役全員の同意があるときは、招集手続を経ないで取締役会を開くことができる。

現 行 定 款	変 更 案
④ 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることでできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、<u>監査役が異議を述べないときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。</u> ⑤ (条文省略) (新 設) (決議の要件) 第25条 (条文省略) (報酬等) 第26条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によりこれを定める。 (現行定款第34条から一部変更の上、移設)	④ 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることでできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、取締役会の承認決議があったものとみなす。 ⑤ (現行どおり) (重要な業務執行の決定の委任) <u>第24条 取締役会は、その決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u> (決議の要件) 第25条 (現行どおり) (報酬等) 第26条 取締役の報酬等は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によりこれを定める。</u> (責任限定契約) <u>第27条 本会社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、本会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、賠償責任の限度額は、1,000万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い金額とする。</u>

現 行 定 款	変 更 案
第5章 <u>監査役および監査役会</u>	第5章 <u>監査等委員会</u>
(員数)	
第27条 <u>本会社の監査役は、5名以内とする。</u>	(削 除)
② <u>監査役補欠者の選任決議の有効期間は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u>	(削 除)
(選任)	
第28条 <u>監査役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u>	(削 除)
(任期)	
第29条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u>	(削 除)
② <u>補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間とする。</u>	(削 除)
(常勤監査役)	
第30条 <u>監査役会は、監査役のなかから常勤監査役を選定する。</u>	(削 除)
(監査役会)	
第31条 <u>監査役会招集の通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</u>	(削 除)
② <u>監査役全員の同意があるときは、招集手続を経ないで監査役会を開くことができる。</u>	(削 除)

現 行 定 款	変 更 案
③ <u>監査役会に関する事項は、本定款のほか監査役会の定める監査役会規程による。</u>	(削 除)
(決議の要件) <u>第32条 監査役会の決議は、監査役の過半数をもって行う。</u>	(削 除)
(報酬等) <u>第33条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によりこれを定める。</u>	(削 除)
(新 設)	(常勤の監査等委員) <u>第28条 監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u>
(新 設)	(監査等委員会) <u>第29条 監査等委員会招集の通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</u>
(新 設)	② <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集手続を経ないで監査等委員会を開くことができる。</u>
(新 設)	③ <u>監査等委員会に関する事項は、本定款のほか監査等委員会の定める監査等委員会規程による。</u>
(新 設)	(決議の要件) <u>第30条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u>

現 行 定 款	変 更 案
<u>第6章 取締役、監査役の責任免除</u> (社外取締役および社外監査役との責任限定契約) <u>第34条</u> 本会社は、社外取締役および社外監査役との間で、本会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。 ただし、賠償責任の限度額は、社外取締役については400万円以上、社外監査役については300万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれが高い金額とする。 <u>第7章 計 算</u> (事業年度) <u>第35条</u> (条文省略) (新 設) (剰余金の配当) <u>第36条</u> 株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し<u>期末配当を行うことができる。</u> ② 前項のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、<u>中間配当を行うことができる。</u>	<u>変 更 案</u> (削 除) (内容一部変更の上、変更案第27条へ移設) <u>第6章 計 算</u> (事業年度) <u>第31条</u> (現行どおり) (剰余金の配当等の決定機関) <u>第32条</u> 本会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。 (剰余金の配当の基準日) <u>第33条</u> 本会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。 ② 本会社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。

現 行 定 款	変 更 案
(新 設) (自己の株式の取得) <u>第37条 取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。</u> (配当金の除斥期間) <u>第38条 期末配当金および中間配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、本会社は、その支払の義務を免れる。</u> <u>第8章 買収防衛策</u> (買収防衛策の導入等) <u>第39条 本会社の株主総会においては、法令または本定款に別段の定めのある事項のほか、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「買収防衛策」という。）の導入、継続および廃止についても、その決議により決定することができる。</u> <u>② 前項に定める買収防衛策の導入、継続および廃止とは、本会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって本会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するために、本会社の発行する株式その他の権利の買付行為に関して、当該買付行為を行おうとする者が遵守すべき手続およびこれに違反する者等に対する対抗措置等を本会社が定め、その適用を継続し、廃止することをいう。</u>	<u>③ 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u> (削 除) (配当金の除斥期間) <u>第34条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、本会社は、その支払の義務を免れる。</u> (削 除) (削 除) (削 除)

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）14名選任の件

第2号議案「定款の一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、当社は監査等委員会設置会社となり、取締役全員は任期満了により退任となります。つきましては、監査等委員会設置会社に移行後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）14名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第2号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	はや かわ ひろし 早 河 洋 (昭和19年1月1日)	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報局長 平成8年2月 当社編成局長 平成9年3月 当社報道局長 平成10年9月 当社役員待遇報道・ 情報本部副本部長兼 報道局長 平成11年6月 当社取締役編成・制 作本部長 平成12年2月 当社取締役編成本部長 平成13年6月 当社常務取締役編成 本部長 平成14年3月 当社常務取締役編成 本部長兼編成制作局長 平成15年2月 当社常務取締役編成 制作局長 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成25年10月 テレビ朝日分割準備 株式会社（現 株式 会社テレビ朝日）代 表取締役 平成26年4月 同社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長 兼CEO（現任） 株式会社テレビ朝日 代表取締役会長兼 CEO（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日代表取締役会長兼 CEO 東映株式会社取締役 株式会社ビデオリサーチ取締役	40,800株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 株 式 の 数
2	よし だ しん いち 吉 田 慎 一 (昭和25年1月9日)	昭和49年 4 月 株式会社朝日新聞社 入社 平成15年 6 月 同社取締役東京本社 編集局長 平成17年 6 月 同社常務取締役 平成21年 4 月 同社上席役員待遇 平成25年 6 月 同社上席執行役員 平成26年 3 月 同社顧問 平成26年 4 月 当社顧問 平成26年 6 月 当社代表取締役社長 (現任) 株式会社テレビ朝日 代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長 朝日放送株式会社取締役	2,600株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	ふく だ とし お 福 田 俊 男 (昭和22年7月1日)	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 平成16年6月 当社取締役メディア戦略室長 当社取締役社長秘書役 平成17年6月 当社常務取締役メディア戦略室長 当社常務取締役社長秘書役 平成18年4月 当社常務取締役経営戦略室長 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年4月 社団法人日本民間放送連盟（現 一般社団法人日本民間放送連盟）専務理事 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社専務取締役（現任） 平成26年4月 株式会社テレビ朝日専務取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日専務取締役 東映アニメーション株式会社取締役	19,800株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 株 式 の 数
4	ふじのきまさや 藤ノ木 正 哉 (昭和30年6月19日)	昭和54年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 当社報道局長 平成21年 6 月 当社経営戦略局長 平成22年 6 月 当社取締役経営戦略 局長 平成24年 6 月 株式会社ビーエス朝 日取締役 (現任) 当社常務取締役経営 戦略局長 平成26年 4 月 株式会社テレビ朝日 常務取締役経営戦略 局長 平成26年 6 月 当社常務取締役 (現任) 株式会社テレビ朝日 常務取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日常務取締役 株式会社ビーエス朝日取締役 株式会社朝日新聞社監査役	18,200株
5	たけだ とおる 武 田 徹 (昭和25年11月29日)	昭和49年 4 月 当社入社 平成15年 2 月 当社人事局長 平成16年 6 月 当社取締役人事局長 平成19年 6 月 当社取締役 平成21年 6 月 テレビ朝日映像株式 会社常務取締役制作 本部長 平成23年 6 月 同社代表取締役社長 平成26年 6 月 当社常務取締役 (現任) 株式会社テレビ朝日 常務取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日常務取締役	10,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
6	かめ やま けい じ 亀 山 慶 二 (昭和34年1月18日)	昭和57年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 当社編成制作局長 平成21年 6 月 当社コンテンツビ ネス局長 平成22年 6 月 当社取締役（現任） 平成26年 4 月 株式会社テレビ朝日 取締役 平成26年 6 月 同社常務取締役 （現任） （重要な兼職の状況） 株式会社テレビ朝日常務取締役	17,000株
7	す なみ げん ご 角 南 源 五 (昭和31年10月20日)	昭和54年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社総務局長 平成22年 6 月 当社取締役総務局長 平成24年 6 月 当社取締役（現任） 平成26年 4 月 株式会社テレビ朝日 取締役 平成26年 6 月 同社常務取締役 （現任） （重要な兼職の状況） 株式会社テレビ朝日常務取締役 東映アニメーション株式会社監査役	17,300株
8	ひら じょう たか し 平 城 隆 司 (昭和35年9月28日)	昭和59年 4 月 当社入社 平成21年 6 月 当社編成制作局長 平成23年 6 月 当社取締役編成制作 局長 平成26年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社テレビ朝日 取締役編成制作局長 平成26年 6 月 株式会社シーエス・ ワンテン取締役 （現任） 株式会社テレビ朝日 常務取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社テレビ朝日常務取締役 株式会社シーエス・ワンテン取締役	15,200株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
9	かわ ぐち ただ ひさ 川 口 忠 久 (昭和30年12月23日)	昭和54年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社技術局長 平成24年 6 月 当社取締役技術局長 平成26年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社テレビ朝日 取締役技術局長 平成26年 6 月 同社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日取締役	9,500株
10	しの づか ひろし 篠 塚 浩 (昭和37年6月15日)	昭和61年 4 月 当社入社 平成24年 6 月 当社報道局長 平成26年 4 月 株式会社テレビ朝日 報道局長 平成26年 6 月 当社取締役（現任） 株式会社テレビ朝日 取締役報道局長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日取締役報道局長	1,400株
11	おか だ つよし 岡 田 剛 (昭和24年5月27日)	昭和63年11月 東映株式会社入社 平成14年 6 月 同社代表取締役社長 当社取締役（現任） 平成26年 4 月 東映株式会社代表取 締役グループ会長 (現任) (重要な兼職の状況) 東映株式会社代表取締役グループ会長 (注1) 株式会社テレビ朝日取締役 東映アニメーション株式会社取締役	7,300株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
12	わき さか さと し 脇 阪 聡 史 (昭和22年10月2日)	昭和45年 4 月 朝日放送株式会社入 社 平成23年 6 月 同社代表取締役社長 (現任) 平成25年 6 月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 朝日放送株式会社代表取締役社長 (注2) 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社ビデオリサーチ取締役	一株
13	新任 きく ち せい いち 菊 地 誠 一 (昭和26年8月29日)	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 当社ネットワーク局 長 平成18年 6 月 当社役員待遇総務本 部人事局付朝日放送 株式会社出向 朝日放送株式会社取 締役 平成20年 6 月 長野朝日放送株式会 社代表取締役社長 平成26年 6 月 株式会社ビーエス朝 日専務取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ビーエス朝日専務取締役	7,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 の 数
14	新任 わた なべ まさ たか 渡 辺 雅 隆 (昭和34年4月24日)	昭和57年4月 株式会社朝日新聞社 入社 平成26年12月 同社代表取締役社長 (現任) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社朝日新聞社代表取締役社長 (注3) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長	一株

(注1) 同社は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日の営業の部類に属する映画の製作、放送番組の制作などを行っております。また、上記2社とは取引関係があります。

(注2) 同社は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日の営業の部類に属する放送事業などを行っております。また、上記2社とは取引関係があります。

(注3) 同社は、日刊新聞の発行などを行っております。また、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日とは取引関係があります。

(注4) その他には、各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。

(注5) 岡田 剛、脇阪聰史、渡辺雅隆の各氏は、社外取締役候補者であります。なお、岡田 剛、脇阪聰史の各氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ、13年、2年であります。

(注6) 岡田 剛、脇阪聰史の各氏は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日の社外取締役であります。また、脇阪聰史氏は、過去に当社の完全子会社である株式会社ビーエス朝日の社外取締役でありました。

(注7) 岡田 剛氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

脇阪聰史氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

渡辺雅隆氏を社外取締役候補者とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

- (注8) 渡辺雅隆氏が代表取締役社長を務めている株式会社朝日新聞社では、平成26年9月11日、東京電力福島第一原子力発電所事故の「吉田調書」に関する記事を取り消しました。この点について、同社では、第三者機関である「報道と人権委員会」に審理を申し立てるとともに、同様に関連記事の取り消しを行った「慰安婦報道」に関しては、第三者委員会を立ち上げ、過去の報道の経緯、国際社会に与えた影響、特集紙面の妥当性などの検証を行いました。同氏は、平素より公平な姿勢で事実に向き合い、多様な言論を尊重する体制・取り組みの必要性について注意喚起を行ってまいりました。また、上記のような一連の対応およびこれらを受けた再発防止策の始動を、ほかの同社取締役会メンバーとともに、積極的に推進いたしました。
- (注9) 上記のほか、社外取締役候補者が過去5年間に役員等として在任した株式会社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。
- (注10) 社外取締役候補者が最後に選任された後在任中に、当社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。
- (注11) 社外取締役候補者のうち、過去5年間に当社の特定関係事業者（当社の子会社は除く）の業務執行者または業務執行者でない役員である者またはあった者、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受け予定のある者、または過去2年間に受けていた者はおりません。
- (注12) 社外取締役候補者のうち、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員の配偶者、3親等以内の親族その他これに準ずる者はおりません。
- (注13) 当社と岡田 剛、脇阪聰史の各氏とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金4百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。再任が承認された場合には、当社は、賠償責任限度額を金10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額と変更したうえで契約を継続する予定です。また、菊地誠一、渡辺雅隆の各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏と上記契約を締結する予定です。
- (注14) 上記の記載事項について、社外取締役候補者からの意見はございません。
- (注15) 取締役候補者のうち、現に当社の取締役である者の地位および担当は、上記のほか、事業報告に記載のとおりです。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第2号議案「定款の一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、当社は監査等委員会設置会社となります。つきましては、監査等委員会設置会社に移行後の監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	新任 おく むら ま す お 奥 村 萬 壽 雄 (昭和22年11月8日)	昭和46年7月 警察庁入庁 平成14年8月 警察庁警備局長 平成16年1月 警視總監 平成22年6月 当社監査役（現任） 平成25年6月 公益財団法人日本道路 交通情報センター 理事長（現任） （重要な兼職の状況） 公益財団法人日本道路交通情報センタ ー理事長 株式会社テレビ朝日監査役 シャープ株式会社監査役 丸一鋼管株式会社監査役	1,000株
2	新任 げん ま あきら 弦 間 明 (昭和9年8月1日)	昭和34年4月 株式会社資生堂入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役執行 役員会長 平成15年6月 同社相談役 平成25年4月 同社特別顧問 （現任） （重要な兼職の状況） 株式会社資生堂特別顧問 コナミ株式会社取締役	一株
3	新任 やぶ うち よし ひさ 藪 内 宜 尚 (昭和31年3月7日)	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 当社人事局労務専任 局長 平成23年7月 当社人事局労務担当 局長 平成24年6月 当社常勤監査役 （現任） 平成26年4月 株式会社テレビ朝日 常勤監査役（現任）	10,400株

- (注1) 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
- (注2) 奥村萬壽雄、弦間 明の各氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 奥村萬壽雄氏は、当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日の監査役(非常勤)であります。
- (注4) 奥村萬壽雄氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年警察関連の職務に携わり、その経歴を通じて培った豊富な経験と高い識見を活かして、当社の経営監視・コーポレートガバナンスの強化に貢献いただけたと考えたことによります。
弦間 明氏を社外取締役候補者とした理由は、生活文化に密着して企業価値を向上させてきた資生堂グループのトップとしての職務経験・見識を活かし、メディアに今後求められる創造性・多様性などを踏まえ、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
- (注5) 社外取締役候補者が過去5年間に役員等として在任した株式会社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。
- (注6) 奥村萬壽雄氏が社外監査役として最後に選任された後在任中に、当社において、開示すべき重要な法令・定款に違反する事実等は発生しておりません。
- (注7) 社外取締役候補者のうち、過去5年間に当社の特定関係事業者(当社の子会社は除く)の業務執行者または業務執行者でない役員である者またはあった者、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定のある者、または過去2年間に受けていた者はありません。
- (注8) 社外取締役候補者のうち、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員の配偶者、3親等以内の親族その他これに準ずる者はありません。
- (注9) 当社と、現在当社の社外監査役である奥村萬壽雄氏とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金3百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。同氏の監査等委員である取締役としての選任が承認された場合には、当社は、賠償責任限度額を金10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額と変更したうえで契約を継続する予定です。また、弦間 明、藪内宜尚の各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏と上記契約を締結する予定です。
- (注10) 奥村萬壽雄、弦間 明の各氏の選任が承認された場合には、各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
なお、当社の定める独立役員の考え方などについては、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tv-asahi.co.jp/>)に掲載しております。
- (注11) 上記の記載事項について、社外取締役候補者からの意見はございません。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第2号議案「定款の一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、当社は監査等委員会設置会社となります。つきましては、監査等委員会設置会社に移行後の補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
新任 ひぐち よしお 樋 口 美 雄 (昭和27年11月23日)	平成3年4月 慶應義塾大学商学部教授 (現任) 平成17年4月 国民生活金融公庫総合研究所 長 平成21年5月 慶應義塾大学商学部長 平成24年6月 一般社団法人日本経済学会会 長 (重要な兼職の状況) 慶應義塾大学商学部教授	一株

(注1) 候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。

(注2) 同氏は、補欠の社外取締役候補者であります。

(注3) 同氏は、当社の子会社の業務執行者または業務執行者でない役員である者またはあった者ではありません。

(注4) 同氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、日本経済学会会長を務められるなどの実績があり、市場経済に対する高度な専門知識・分析力に基づいた適切な提言をいただくことは、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

(注5) 同氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者（当社の子会社は除く）の業務執行者または業務執行者でない役員である者またはあった者ではなく、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定もなく、過去2年間に受けておりません。

(注6) 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員の配偶者、3親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

(注7) 同氏が就任した場合には、当社は同氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定で、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額となります。

(注8) 同氏が就任した場合には、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

なお、当社の定める独立役員の考え方などについては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tv-asahi.co.jp/>）に掲載しております。

(注9) 上記の記載事項について、同氏からの意見はございません。

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件

当社の取締役の報酬額は、平成23年6月28日開催の第71回定時株主総会において、「年額900百万円以内（うち社外取締役分は年額40百万円以内）」としてご承認いただいておりますが、第2号議案「定款の一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、改めて監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬額を「年額900百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）」とすることにつきおはかりするものです。

なお、取締役の報酬額は、従来どおり使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は17名（うち社外取締役6名）ですが、第2号議案「定款の一部変更の件」および第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）14名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の員数は14名（うち社外取締役3名）となります。

本議案の内容は、第2号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

第2号議案「定款の一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の報酬額を「年額300百万円以内」とすることにつきおはかりするものです。

第2号議案「定款の一部変更の件」および第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の員数は3名となります。

本議案の内容は、第2号議案「定款の一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

以 上

〈× も 欄〉

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

株主総会 会場ご案内

会 場：東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 ボールルーム

※「東京プリンスホテル」ではございませんので、お間違えのないようご注意ください。



- ◆交 通：都営地下鉄三田線 **「芝公園」** 駅下車
A4出口から東エントランス経由、会場まで徒歩約8分
都営地下鉄大江戸線 **「赤羽橋」** 駅下車
赤羽橋口出口から南エントランス経由、会場まで徒歩約10分

お願い：ご来場に際しましては、駐車場の用意がございませんので、
公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

○株主総会終了後のイベント開催は見送らせていただきます。何卒、ご理解
いただきますよう、お願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

通話料無料
お問い合わせ
専用番号

0120-532-510

10時～18時 ※土日祝日を除く

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。